

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 偉作
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	57,445	85,702	88,840
経常利益(百万円)	1,155	1,823	1,469
四半期(当期)純利益(百万円)	839	1,223	1,054
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,071	3,219	2,145
純資産額(百万円)	23,842	27,876	24,916
総資産額(百万円)	41,905	54,776	52,589
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	96.88	141.19	121.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.9	50.9	47.4

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.05	41.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期のわが国経済の状況は、牽引役であった中国市場に若干減速の懸念はありますが、米国景気は比較的好調という環境の中、アベノミクス効果による内需の持ち直しもあり、企業業績にプラスの効果が出てきています。一方で、日本の製造業の海外進出が進展していたため、外需は円安進展の恩恵を十分には享受しきれず、貿易収支も赤字基調となっており、現状、内需先行の景気回復局面となっています。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、内需の持ち直しもあるものの、海外市場を中心として引き続きスマートフォンやタブレット及びその関連部品等が好調を維持し、相対的に海外ビジネスのウェイトが大きい状況に大きな変化は無い状況となりました。

当社グループにおいては、日系顧客の海外生産シフトに伴う海外直接取引の増大並びに海外顧客とのビジネス開拓に取り組み、事業規模の維持拡大に努めた結果、売上高は857億2百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

利益面では、売上原価811億65百万円を控除した売上総利益は45億36百万円（前年同期比28.8%増）となり、人件費16億63百万円を中心とする販売費及び一般管理費は29億6百万円であり、結果営業利益は16億30百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

営業外収益及び費用では為替差益80百万円、負ののれん償却額46百万円、仕入割引34百万円及び支払利息33百万円等を計上した結果、経常利益段階では18億23百万円（前年同期比57.8%増）の利益となっております。

特別利益及び損失では、特別損失に係る会社整理損27百万円等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は17億90百万円となり、税金費用等を控除して当四半期の四半期純利益は12億23百万円（前年同期比45.7%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では引き続き生産の海外移転が継続しているため、売上高は183億39百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

アジア

アジアにおいては海外子会社における中小型、大型液晶の販売が大幅に拡大し、売上高は673億62百万円(前年同期比79.6%増)となりました。

(2) 財政状態について

当第3四半期末の連結総資産は、547億76百万円（前連結会計年度末対比21億86百万円、4.1%の増加）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金287億1百万円を中心とする流動資産が474億5百万円で、総資産の86.5%を占め、固定資産73億70百万円が残りの13.5%を占めています。

一方、負債合計268億99百万円（前連結会計年度末対比7億72百万円、2.8%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金153億85百万円と短期借入金41億2百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は278億76百万円、前連結会計年度末対比29億59百万円、11.9%の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,600	86,626	同上
単元未満株式	普通株式 3,755	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,626	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,287	5,575
受取手形及び売掛金	27,848	28,701
商品及び製品	10,831	12,320
仕掛品	1	2
原材料	18	10
その他	238	799
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	47,216	47,405
固定資産		
有形固定資産	2,317	2,253
無形固定資産	117	91
投資その他の資産		
その他	2,972	5,059
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	2,938	5,025
固定資産合計	5,372	7,370
資産合計	52,589	54,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,860	15,385
短期借入金	7,300	4,102
未払法人税等	296	297
賞与引当金	130	125
役員賞与引当金	28	27
その他	581	4,779
流動負債合計	26,197	24,718
固定負債		
退職給付引当金	319	317
資産除去債務	6	6
負ののれん	250	203
その他	899	1,654
固定負債合計	1,474	2,181
負債合計	27,672	26,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	19,109	20,073
自己株式	571	571
株主資本合計	24,751	25,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	2,393
繰延ヘッジ損益	-	26
為替換算調整勘定	838	222
その他の包括利益累計額合計	150	2,144
少数株主持分	14	17
純資産合計	24,916	27,876
負債純資産合計	52,589	54,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	57,445	85,702
売上原価	53,921	81,165
売上総利益	3,523	4,536
販売費及び一般管理費	2,499	2,906
営業利益	1,024	1,630
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	37	33
仕入割引	47	34
負ののれん償却額	46	46
為替差益	22	80
その他	13	37
営業外収益合計	174	237
営業外費用		
支払利息	23	33
売上割引	9	9
その他	11	2
営業外費用合計	43	44
経常利益	1,155	1,823
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	4	-
会員権評価損	-	0
関係会社整理損	-	27
特別損失合計	5	32
税金等調整前四半期純利益	1,149	1,790
法人税、住民税及び事業税	303	471
法人税等調整額	16	97
法人税等合計	320	569
少数株主損益調整前四半期純利益	829	1,221
少数株主損失()	10	1
四半期純利益	839	1,223

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	829	1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	1,403
繰延ヘッジ損益	-	26
為替換算調整勘定	7	620
その他の包括利益合計	242	1,997
四半期包括利益	1,071	3,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	3,217
少数株主に係る四半期包括利益	10	2

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	55百万円	78百万円
負ののれんの償却額	46百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	129百万円	15円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間

の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	129百万円	15円	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間

の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,948	37,496	57,445	-	57,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,965	834	3,799	3,799	-
計	22,913	38,331	61,245	3,799	57,445
セグメント利益	317	644	961	62	1,024

(注)1 セグメント利益の調整額62百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,339	67,362	85,702	-	85,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,847	1,104	6,952	6,952	-
計	24,187	68,467	92,654	6,952	85,702
セグメント利益	188	1,506	1,695	65	1,630

(注)1 セグメント利益の調整額 65百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円88銭	141円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	839	1,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	839	1,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第54期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月24日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	129百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。